

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月8日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (百万円)	531,345	564,228	712,783
経常利益 (百万円)	49,509	49,678	61,545
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	34,178	34,893	45,180
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	40,499	54,239	51,998
純資産額 (百万円)	598,367	660,477	609,848
総資産額 (百万円)	976,661	1,001,313	963,231
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	28,507	29,103	37,683
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.8	64.4	61.8

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11,667	7,226

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策を背景に企業収益・雇用情勢ともに改善傾向が続いています。世界経済は、良好な企業業績を背景に、欧州の景気拡大は引き続き、米国においても堅調さを維持しています。また、中国では個人消費は堅調な伸びを示しているものの、景気抑制政策の効果により固定資産投資は減少に転じ、経済の伸びは緩やかになっています。

このような環境のもと、当社グループの第3四半期連結累計期間における売上高は564,228百万円（前年同期比6.2%増）、また営業利益は49,196百万円（前年同期比1.5%増）、経常利益は49,678百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は34,893百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、Eコマース取引の加速により小売業界の市場環境が変化するとともに、世界経済の緩やかな回復に支えられアパレル小売市場では在庫水準の適正化が進みました。また、縫製市場では中国において労働環境の変化の影響などがありました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、好調な春夏物衣料品向け販売に加え、中国やインドなどでの国内需要の高まりを確実に販売に結び付けた結果、243,534百万円（前年同期比11.4%増）となりました。営業利益は、銅・亜鉛などの原材料価格上昇や、中国・アジア地域を中心とした増産対応及び単価上昇による労務費の増加等の減益要因があったものの、販売ボリュームの増加及び操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、40,413百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(A P)

当第3四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内における新設住宅着工の持家、貸家戸数が減少した一方で、分譲住宅戸数は増加し、全体では横ばいで推移しました。海外においては、米国では緩やかな景気回復が継続し、中国では不動産取引の引き締め策の影響が続く中、華東・華南の一部の都市では好調な状況で、市場は二極化しています。このような事業環境のもと、ファサード事業が物件の端境期で減収となったものの、国内においては高断熱窓化を推進し、海外では米国での販売が好調に推移した結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は315,901百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、国内では販売増や継続的なコストダウン等の増益要因があった一方、原材料・資材価格の高騰や海外における請負物件の損失等の減益要因が大きく、19,412百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(その他)

ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、43,929百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益は1,235百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ38,081百万円増加の1,001,313百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,547百万円減少の340,835百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ50,629百万円増加の660,477百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は16,351百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 294	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,948	1,195,948	-
端株	普通株式 2,998.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,948	-

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	294	-	294	0.0
計	-	294	-	294	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,023	180,370
受取手形及び売掛金	177,870	185,714
有価証券	1,220	5,052
たな卸資産	130,500	136,790
繰延税金資産	7,380	7,478
その他	20,720	22,769
貸倒引当金	2,316	2,528
流動資産合計	515,399	535,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,822	422,991
減価償却累計額	265,368	273,627
建物及び構築物(純額)	143,454	149,364
機械装置及び運搬具	548,967	571,544
減価償却累計額	415,754	432,218
機械装置及び運搬具(純額)	133,213	139,325
土地	65,280	64,705
建設仮勘定	15,062	14,653
その他	87,007	90,792
減価償却累計額	69,800	73,095
その他(純額)	17,207	17,697
有形固定資産合計	374,218	385,746
無形固定資産	20,101	19,613
投資その他の資産		
投資有価証券	23,278	30,831
繰延税金資産	14,750	13,965
その他	17,129	16,943
貸倒引当金	1,646	1,434
投資その他の資産合計	53,512	60,306
固定資産合計	447,832	465,666
資産合計	963,231	1,001,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,043	68,424
短期借入金	4,489	3,996
1年内返済予定の長期借入金	17	1,007
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	5,892	4,395
繰延税金負債	1,450	1,632
賞与引当金	15,493	9,756
従業員預り金	33,969	35,280
その他	57,428	64,331
流動負債合計	185,786	198,824
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,013	1,026
繰延税金負債	1,568	1,365
退職給付に係る負債	144,553	131,087
役員退職慰労引当金	803	858
その他	8,658	7,672
固定負債合計	167,597	142,011
負債合計	353,383	340,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,218
利益剰余金	605,815	637,831
自己株式	12	13
株主資本合計	653,014	685,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,971	8,935
繰延ヘッジ損益	201	678
為替換算調整勘定	14,376	1,567
退職給付に係る調整累計額	49,807	48,051
その他の包括利益累計額合計	58,011	40,005
非支配株主持分	14,845	15,453
純資産合計	609,848	660,477
負債純資産合計	963,231	1,001,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	531,345	564,228
売上原価	335,819	359,696
売上総利益	195,525	204,532
販売費及び一般管理費	147,044	155,335
営業利益	48,480	49,196
営業外収益		
受取利息	1,062	1,182
受取配当金	404	533
雑収入	1,755	1,541
営業外収益合計	3,222	3,257
営業外費用		
支払利息	243	179
為替差損	156	16
雑損失	1,792	2,580
営業外費用合計	2,193	2,775
経常利益	49,509	49,678
特別利益		
固定資産売却益	1,533	582
その他	32	50
特別利益合計	1,566	633
特別損失		
固定資産売却損	28	19
固定資産除却損	1,181	1,411
海外物件補修費	-	1,252
その他	437	19
特別損失合計	1,647	2,703
税金等調整前四半期純利益	49,428	47,608
法人税等	14,217	11,692
四半期純利益	35,210	35,916
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,031	1,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,178	34,893

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	35,210	35,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,876	2,964
繰延ヘッジ損益	234	476
為替換算調整勘定	175	13,119
退職給付に係る調整額	3,022	1,762
持分法適用会社に対する持分相当額	20	-
その他の包括利益合計	5,288	18,322
四半期包括利益	40,499	54,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,930	52,900
非支配株主に係る四半期包括利益	1,568	1,338

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
従業員	11百万円 従業員	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	35,074百万円	34,714百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	218,448	307,813	526,262	5,082	-	531,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	136	381	43,991	44,372	-
計	218,693	307,950	526,643	49,073	44,372	531,345
セグメント利益又は損失()	37,296	21,823	59,119	1,241	11,880	48,480

(注)1.「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 11,880百万円には、セグメント間取引消去1,126百万円及び配賦不能営業費用 13,236百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	243,228	315,696	558,925	5,303	-	564,228
セグメント間の内部 売上高又は振替高	305	204	510	38,625	39,136	-
計	243,534	315,901	559,435	43,929	39,136	564,228
セグメント利益又は損失()	40,413	19,412	59,825	1,235	11,865	49,196

(注)1.「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 11,865百万円には、セグメント間取引消去1,684百万円及び配賦不能営業費用 13,814百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	28,507円	29,103円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	34,178	34,893
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	34,178	34,893
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀越 喜臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋 誠三郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。